

平成24年3月30日

冷凍食品業界における 容器包装3R推進のための第二次自主行動計画

社団法人 日本冷凍食品協会

はじめに

社団法人日本冷凍食品協会は、平成11年2月に策定した『冷凍食品業界における環境自主行動計画』において、循環型経済社会の構築を目標のひとつに掲げ、「一般廃棄物となる消費者用包装（紙・プラスチック）については、平成12年完全施行となる『容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）』に基づきリサイクルを促進するとともに、素材の見直し・包装の簡素化についても検討し、これを推進するものとする」と定めている。

冷凍食品業界各社は、この行動計画に沿ってリサイクルの推進等に努め第一次容器包装3R推進の自主行動計画の2010年度までに2004年度実績比3%削減（原単位）という目標を上回り、5.8%削減することができた。

今後も容器包装の3R（リデュース、リユース、リサイクル）のさらなる推進を図るため、新たに『冷凍食品業界における容器包装3R推進のための第二次自主行動計画』を策定し、公表する。

容器包装3R推進のための自主行動計画

1. 3Rの推進の現状

食品の容器包装には、安全性の確保と製品形状の保持のための十分な強度と、多岐にわたる義務表示および任意表示が可能な表面積が必要とされる。さらに、 -18°C 以下の低温で流通する冷凍食品の容器包装については、耐水性、耐油性、遮光性等に加え耐寒性が求められるうえ、賞味期限が製造日の1年～1年半後となることから長期的耐久性も必要となる。

そうした中で冷凍食品メーカー各社は、容器包装の簡素化、薄肉化、トレーの廃止、紙製トレーへの切替え等により、リデュースの推進を図っているが、第一次自主行動計画の結果を見ると、2006年から2007年までの1年間で、5.6%と大幅に削減した以降は、削減は鈍化し、2007年と2010年を比較すると僅か0.9%の削減となっている。

これは、既に限界近くまでリデュースが進んでいることを示している。また、高齢化や単身世帯向けの少量パックの商品が増加する傾向があるなど原単位が上昇する要因もあり、今後、さらに大幅な削減を進めることには多くの困難が伴うことが予想される。

2. 3R推進のための行動計画

冷凍食品の容器包装の3Rを推進するため、以下の自主的な取り組みを実施する。基準年は2004年度、目標年は2015年度とし、取り組みの結果については毎年度検証し、公表する。

リデュースの推進

容器包装材料メーカーと連携して技術の開発を継続し、2015年度までに2004年度実績比9%削減（原単位）を目標に、冷凍食品業界を挙げてプラスチック製容器包装のリデュースに取り組む。なお、原単位は、プラスチック容器包装使用量を製品販売量（正味重量）で割ったものとする。

（具体的取り組み項目）

- ・ 容器包装の簡素化
- ・ フィルムおよびトレイの薄肉化
- ・ プラスチック製トレイの廃止・削減又は紙製トレイへの切替え

リサイクルについて

リサイクルが困難なアルミ蒸着フィルムの使用については、品質保持能力の維持を考慮しつつ、極力これを削減する。

ただし、アルミ蒸着フィルムによりフィルムが薄肉化され、リデュースに繋がるという側面があることも考慮する。

リユースについて

リユースについては、衛生上の観点から食品の容器包装には適さないことから、今回の行動計画では目標を設定しないこととする。

おわりに

「1. 3Rの推進の現状」で述べたように、冷凍食品の容器包装には多くの機能・性能が求められる。特に、安全・安心の確保に果たす容器包装の役割は大きい。また、冷凍食品の容器包装においては、リデュース効果の大きい詰め替え容器の採用は、商品の性質上見込めない。

このような状況の下、上記削減目標の達成は困難を伴うことが予想されるが、冷凍食品業界全体が一丸となり、また関係各方面の協力を仰いで、本行動計画を着実に推進して行く所存である。

以上